

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NSユニテッド海運株式会社

(E04239)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
(2) 【四半期連結貸借対照表】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【継続企業の前提に関する事項】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	14
【追加情報】	14

【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	平成23年度第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(6895)6260
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 宮崎 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(6895)6260
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 宮崎 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成22年度 第2四半期連結 累計期間	平成23年度 第2四半期連結 累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	58,993	66,688	127,184
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,388	1,217	5,873
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	2,274	415	3,236
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	519	2,502	4,032
純資産額(百万円)	48,242	64,118	67,364
総資産額(百万円)	124,906	165,122	168,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	14.05	1.80	16.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	37.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,156	2,132	11,512
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,970	5,220	27,604
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,334	921	14,143
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	9,638	8,937	13,044

回次	平成22年度 第2四半期連結 会計期間	平成23年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.38	1.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成22年度第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(外航海運事業)

SALVIA MARITIME S.A.、ULTRAMARINE OCEAN S.A.、VELA MARITIME S.A.、WODEN MARITIME S.A.、XANADU MARITIME S.A.、YGGDRASIL MARITIME S.A.及びZEPHYROS LINE S.A.は重要性が増したため、連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間)の外航海運については、ドライバルク・タンカーともに船腹需給の緩和を主因に市況は低迷しました。内航海運については、震災とそれに伴う電力不足や荒天の影響などにより荷動きは伸び悩みました。

燃料油価格は、中東・北アフリカ政情不安を背景とした原油価格高騰に伴い高水準で推移し、当第2四半期連結累計期間の平均購入価格(C重油)はトン当たり約662ドルと、前年同期比では約160ドル上昇しました。また対米ドル円相場は戦後最高の円高水準で膠着状態にあり、期中平均で80円33銭と前年同期比では9円50銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は平成22年10月の日鉄海運㈱との合併の効果もあり、666億88百万円(前年同期比13.0%増)となりましたが、損益においては減益となり、営業利益は4億99百万円(前年同期比88.2%減)、主として営業外費用に為替差損14億28百万円を計上したことにより経常損失が12億17百万円(前年同期は33億88百万円の経常利益)、四半期純損失は4億15百万円(前年同期は22億74百万円の純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

#### 外航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、新造船大量竣工に伴う供給圧力に加え、豪州・ブラジルでの悪天候や、鉄鋼原料価格の高騰による中国の自国産資源への切り替えなどを受けて荷動きが停滞したことから船腹需給は緩和し、大型船市況を中心に低迷しました。その後、8月末より大型船市況が復調に転じたものの、大勢に大きな影響を与えるには至りませんでした。中小型撒積船についても、震災の影響や台風などの荒天により荷動きは伸び悩む結果となりました。

タンカーにつきましては、新造船の供給圧力は依然として強く、原油・石油製品を中心に市況は低調に推移しました。一方でLPG分野においては新造船供給圧力も無く、夏場以降産ガス国の輸出が増大する中、船腹需給が引き締まり、市況は堅調に推移しました。

上記に加え、燃料油価格の高止まりや円高などの損益悪化要因が重なった結果、外航海運事業の売上高は557億44百万円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比97.4%減)となりました。

#### 内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライ部門では、電力関連貨物の石炭輸送は石炭火力発電所の高稼働を受け堅調に推移したものの、鋼材輸送は震災の影響に加え、台風などの荒天を受け鈍化しました。

タンカー部門では、LNG輸送は計画通り順調に推移した一方、LPG・黒油(重油等)の輸送は震災とそれに伴う電力不足の影響を受けた生産活動の停滞や、台風などの荒天により伸び悩みました。

このような環境の下、内航海運事業の売上高は105億28百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は372百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

#### その他

当社グループでは、外航海運事業・内航海運事業の他に、総務・経理業務受託業や情報システムの開発・保守業、陸上機器保守整備事業等を営んでおります。売上高は6億50百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、38億52百万円減少の1,651億22百万円となりました。このうち流動資産は法人税及び配当金等の支払い等により現金及び預金が減少したことを主要因として、36億36百万円減少しました。固定資産は建設仮勘定が49億87百万円増加しましたが船舶の減価償却等により、全体では2億16百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億6百万円減少の1,010億4百万円となりました。このうち流動負債は未払法人税等が13億8百万円減少しましたが、その他流動負債等の増加により31億44百万円増加しました。固定負債は長期借入金の返済による減少等により、37億50百万円減少しました。

純資産合計は配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、その他の包括利益累計額のマイナス幅が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億46百万円減少し、641億18百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億32百万円の収入(前年同期比30億24百万円収入減)となりました。これは主に、減価償却費49億55百万円や営業債権の減少21億72百万円の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失10億24百万円、営業債務の減少11億46百万円及び法人税の支払額15億1百万円といった減少要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52億20百万円の支出(前年同期比87億50百万円支出減)となりました。これは主に船舶の取得による支出54億54百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円の支出(前年同期比82億55百万円収入減)となりました。これは主に、短期借入金の純増、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出といった借入金関連による差し引き1億52百万円の支出と配当金の支払額7億2百万円の支出があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して41億7百万円減少し(前年同期は14億30百万円の減少)、89億37百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,764,400	同左	東京・大阪・名古屋・福岡 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	230,764,400	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	230,764,400	-	10,300	-	20

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2-6-1	78,456	34.00
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	43,247	18.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,016	4.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	8,349	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,495	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,860	2.54
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,400	2.34
新健海運股份有限公司	中華民国台北市民権東路三段四号三楼	5,048	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,417	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,250	0.98
計10名	-	169,538	73.48



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,334,000	230,334	-
単元未満株式	普通株式 345,400	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	230,764,400	-	-
総株主の議決権	-	230,334	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。「単元未満株式」の欄には、自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NSユナイテッド海運株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1	85,000	-	85,000	0.04
計	-	85,000	-	85,000	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	58,993	66,688
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	52,161	62,892
売上総利益	6,832	3,796
一般管理費	2,597	3,297
営業利益	4,235	499
営業外収益		
受取利息	81	131
受取配当金	81	69
持分法による投資利益	45	27
その他営業外収益	107	70
営業外収益合計	314	297
営業外費用		
支払利息	608	561
為替差損	526	1,428
その他営業外費用	27	24
営業外費用合計	1,161	2,013
経常利益又は経常損失( )	3,388	1,217
特別利益		
固定資産売却益	-	77
賃貸借契約解約精算金	-	116
特別利益合計	-	193
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	77	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
事務所移転費用	228	-
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	367	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,021	1,024
法人税等	690	693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,331	331
少数株主利益	57	84
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,274	415

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,331	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	473
繰延ヘッジ損益	1,629	2,299
為替換算調整勘定	333	602
持分法適用会社に対する持分相当額	32	1
その他の包括利益合計	1,812	2,171
四半期包括利益	519	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451	2,564
少数株主に係る四半期包括利益	68	62

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	9,077
受取手形及び営業未収金	14,993	12,795
たな卸資産	<sup>2</sup> 5,485	<sup>2</sup> 5,626
前払費用	2,277	2,744
繰延税金資産	4,043	5,865
その他流動資産	3,137	3,566
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	43,281	39,645
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	88,729	84,171
建物(純額)	680	660
土地	865	856
建設仮勘定	27,012	31,999
その他有形固定資産(純額)	607	546
有形固定資産合計	117,893	118,232
無形固定資産		
	386	283
投資その他の資産		
投資有価証券	4,941	4,206
繰延税金資産	1,092	1,470
その他長期資産	1,381	1,286
投資その他の資産合計	7,414	6,962
固定資産合計	125,693	125,477
資産合計	168,974	165,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,167	6,974
短期借入金	8,872	11,923
未払費用	218	246
未払法人税等	1,528	220
繰延税金負債	76	36
前受金	1,446	1,412
賞与引当金	414	391
役員賞与引当金	71	9
その他流動負債	12,675	15,400
流動負債合計	33,467	36,611
固定負債		
長期借入金	61,993	58,829
退職給付引当金	1,201	1,278
特別修繕引当金	1,768	1,779
繰延税金負債	2,680	2,334
その他固定負債	501	173
固定負債合計	68,143	64,393
負債合計	101,610	101,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,430	13,430
利益剰余金	46,054	44,947
自己株式	26	26
株主資本合計	69,758	68,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	685
繰延ヘッジ損益	3,466	5,765
為替換算調整勘定	722	121
その他の包括利益累計額合計	4,422	6,571
少数株主持分	2,028	2,038
純資産合計	67,364	64,118
負債純資産合計	168,974	165,122

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,021	1,024
減価償却費	3,888	4,955
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	5	23
役員賞与引当金の増減額( は減少)	59	62
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	8	72
特別修繕引当金の増減額( は減少)	169	13
受取利息及び受取配当金	162	200
支払利息	608	561
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	-	77
投資有価証券評価損益( は益)	19	-
持分法による投資損益( は益)	45	27
移転費用	228	-
賃貸借契約解約精算金	-	116
営業債権の増減額( は増加)	623	2,172
たな卸資産の増減額( は増加)	129	141
営業債務の増減額( は減少)	239	1,146
その他	478	920
小計	6,201	4,037
利息及び配当金の受取額	162	200
利息の支払額	574	604
移転費用の支払額	83	-
法人税等の支払額	550	1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額( は増加)	-	190
船舶の取得による支出	13,087	5,454
船舶の売却による収入	415	-
その他の固定資産取得による支出	267	35
その他の固定資産売却による収入	-	91
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
短期貸付金の増減額( は増加)	1,000	1
その他	29	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,970	5,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,591	350
長期借入れによる収入	14,273	3,730
長期借入金の返済による支出	4,974	4,232
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	325	702
少数株主への配当金の支払額	42	52
その他	6	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,334	921
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,430	4,107
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	13,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,638	8,937



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、SALVIA MARITIME S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、ULTRAMARINE OCEAN S.A.、VELA MARITIME S.A.、WODEN MARITIME S.A.、XANADU MARITIME S.A.、YGGDRASIL MARITIME S.A.及びZEPHYROS LINE S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。 役員報酬及び従業員給与 1,252百万円 減価償却費 98 賞与引当金繰入額 192 退職給付引当金繰入額 90	一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。 役員報酬及び従業員給与 1,573百万円 減価償却費 128 賞与引当金繰入額 245 退職給付引当金繰入額 156

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 債務者 保証金額 新昌船舶㈱ 102百万円	1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 債務者 保証金額 新昌船舶㈱ 93百万円
2 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、以下の通りです 原材料及び貯蔵品 5,485百万円	2 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、以下の通りです 原材料及び貯蔵品 5,626百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金 9,758	現金及び預金 9,077
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140
現金及び現金同等物 9,638	現金及び現金同等物 8,937

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	48,425	10,155	58,580	413	58,993	-	58,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	-	58	294	352	352	-
計	48,483	10,155	58,638	707	59,345	352	58,993
セグメント利益	3,628	552	4,180	43	4,223	12	4,235

(注)1.「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,744	10,525	66,269	419	66,688	-	66,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	3	231	234	234	-
計	55,744	10,528	66,272	650	66,922	234	66,688
セグメント利益	95	372	467	24	491	8	499

(注)1.「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	14円5銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,274	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,274	415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,917	230,679

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

NSユナイテッド海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユナイテッド海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユナイテッド海運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。